

首都圏都市空間における「近代家族」の在り処

——1970～2000年国勢調査データに見る家族変動

立山 徳子

(城西国際大学福祉総合学部専任講師)

1. 問題関心

家族を地域特性と関連づける研究は、民族学・人類学・あるいは農村社会学や家族社会学の分野において一定の蓄積がなされてきた。だが、こうした個別の特定地域における家族生活への視点とは別に、「都市空間」あるいは「都市化」の過程における家族のあり方に着目する視点が成立し得るだろう。そうした視点は、とりわけ少子化、個人化、晩婚化などの「～化」と形容される家族の変動過程と「都市化」との関連を確認する意義をもつ。

ところで都市社会学の研究には、都市空間における社会現象の空間構造を記述・理論化したものが多く見られる。その代表的なものが、居住者の社会階層や生活様式が都心からの一定距離をもったゾーンを描いて分布しているとしたE. W. バージェスの同心円地帯理論である (Burgess 1925)。ここでの家族は「労働者居住地域」や「中産階級住宅地帯」という具合に、質的に異なる生活様式が同心円状にゾーンを描いて分布すると考えられている。

またC. S. フィッシャーの下位文化理論では、都市度¹⁾と新しい社会現象との関連が述べられている (Fischer 1984=1996)。Fischer自身は家族について直接言及していないものの、むしろより一般的に、新しい社会現象はつねに都市度の高い箇所 (より都市的な場所) に出現すると述べている。ここから家族における新しい現象は都心部から周縁部にかけて段階的に出現するという仮説設定が可能だろう。

一方、都市空間の中でも都心から一定の距離をもつ地帯、いわゆる「郊外」に注目し、そこでの社会生活の独自性が郊外的生活様式として郊外に固有のものであるのか (Fava 1956)、あるいは居住者らの階層やライフステージ上の属性が影響しているのか (Gans 1959)、が議論されてきた。

これらの議論を前提に、近年、東京首都圏をフィールドとして都市空間構造を解読する試みが報告されている (倉沢編 1986; 倉沢・浅川編 2004; 牛島編 2004)。本稿では、こうした都市空間構造研究の一環として、都市社会における家族の空間配置とその変動過程を1970年～2000年の30年間にわたり首都圏を対象として国勢調査および人口動態統計データに基づき記述・考察してゆく。

本稿に課せられる課題は以下の3点である。第1に、1970年～2000年間に家族はどのように変化してきたのか、家族の構造変容をデータから概観してゆく。第2に、どのような場所にどのような家族が分布しているのか、すなわち、首都圏における家族の空間構造を確認する。第3に「近代家族」的特徴をもつ家族は、いつ・どこに存在していたのか検討する。

近代家族の特徴についてはこれまでにも多くの議論があり、家内性 (domesticity)、私秘性 (privacy)、親密性 (intimacy) がその特徴とされ議論の整理がなされてきた (落合 1989; 山田 1994)。これらの中でも特に検証可能な項目に限った場合、1) 核家族、2) 性別役割分業、3) 婚姻、4) 出生の4点が当面「近代家族」的特徴として検討されているものだろう。第3の課題ではこ

れらの特徴をもった家族が首都圏のなかで時間的・空間的にどのように出現していたのかを検討してゆく。

2. 分析方法

本稿で用いるデータは国勢調査ならびに人口動態統計の市区町村別データである。いずれも対象年次は1970年、1975年、1980年、1990年、2000年の5時点とした²⁾。また対象地域は東京首都圏60km圏内の市区町村222自治体とした。その際、中心は便宜的に旧東京都庁（千代田区）を基点としている。

扱う変数は、まず家族形態に関するものとして単独世帯比率、核家族世帯比率、その他の親族世帯比率、平均世帯人員数の4変数である。このほかに家族生活に関する変数として、間接標準化20代女子未婚率、間接標準化出生率、間接標準化15～64歳女子労働力率、間接標準化15～64歳女子家事従事者率の4変数を検討する。これら4変数については当該地域居住者の年齢構成が算出結果に影響を及ぼすことが考えられるため、1都4県（茨城・千葉・埼玉・神奈川）総人口を標準人口とした間接標準化の手続きをとった。

以上の変数について、各年・各自治体別の算出結果を地図表現してゆく。地図化ソフトにはMANDARAを用いた。ただし1970年～2000年の間における市区町村の合併・統合については2000年時点での市区町村地図にそれらを反映させて表示した。

3. 分析

(1) 家族の構造変容

ここでは第1の課題である1970年～2000年の間に家族はどのように変化してきたのかを検討する。図表-1は各変数の平均、標準偏差、最大値、最小値を一覧にしたものである。ここでは特に平均値と標準偏差に注目してゆきたい。

まず世帯類型に関する3つの変数については、1975年以降、単独世帯比率は一貫して上昇するの

に対し、その他の親族世帯比率は逆に1975年以降、一貫して下降傾向である。核家族世帯比率はほぼ6割を維持し大きな変化はない。

平均世帯人員数については、1970年以降、一貫して下降し、なおかつ標準偏差も縮小し続けており、世帯規模の縮小化がはっきり読み取れる。

次に家族生活に関する変数のうち、間接標準化20代女子未婚率を見ると、1975年に最も低い平均値を示した後、それ以降は一貫して比率の上昇傾向が続いている。また標準偏差は縮小化していることから、首都圏全体に未婚化傾向が進行していると言える。

間接標準化出生率は、ほぼ一貫して下降傾向である。1990年から2000年にかけて、やや平均値と標準偏差がいずれも上昇しており、この間に地域間における出生率格差が広がったことが示唆される。これについては後に触れたい³⁾。

間接標準化15～64歳女子労働力率は、ここでも1975年に最も低い平均値を示し、それ以降、年々上昇傾向に転じてゆく。また標準偏差は一貫して縮小傾向にあり、首都圏全体に女性の就労化が進行していると言える。

このことは間接標準化15～64歳女子家事従事者率の傾向からも裏付けられる。1980年以降の検討に限られるが、平均値・標準偏差はともに一貫して下降傾向で、首都圏全体における女性の脱専業主婦化が進行していると判断できる。

以上の確認から、首都圏における家族は、単独世帯化、世帯規模の縮小化、未婚化、出生率の低下、女性の就労化ならびに脱専業主婦化といった傾向が進行しつつあるとまとめられるだろう。一方、これらの変動過程のうちには1975年という時期がそのトレンドの転換点となるものが見られた。換言すれば、1975年とは首都圏において最も人々が結婚をし、核家族を形成し、女性が就労することよりも専業主婦となり子供を産み育てることを選択した時代だったのである⁴⁾。

(2) 家族の空間構造

ここでは先に検討された変数を地図表現することにより、首都圏都市空間のどのような場所にど

図表-1 各変数の平均、標準偏差、最大値、最小値

		(%)				
変数名		1970年	1975年	1980年	1990年	2000年
単独世帯比率 ^{1),2)}	平均	14.20	11.93	16.81	20.62	24.46
=単独世帯数/一般世帯総数×100	標準偏差	7.61	8.52	10.23	10.64	11.16
	最大値	37.36	43.80	47.65	49.73	56.17
	最小値	1.40	2.11	3.41	4.60	6.34
核家族世帯比率 ^{1),3)}	平均	65.36	63.05	61.82	61.35	61.15
=核家族世帯数/一般世帯総数×100	標準偏差	7.59	11.17	10.28	9.19	8.63
	最大値	78.35	80.81	76.69	77.64	78.39
	最小値	47.96	34.56	35.24	34.81	37.62
その他の親族世帯比率 ^{1),3)}	平均	18.33	24.01	21.22	17.80	13.97
=その他の親族世帯数/一般世帯総数×100	標準偏差	7.67	14.36	13.63	12.00	9.41
	最大値	45.62	61.58	60.60	60.16	46.96
	最小値	12.02	9.72	7.72	6.04	2.39
平均世帯人員数 ⁴⁾	平均	4.00	3.73	3.45	3.17	2.80
=一般世帯人員/一般世帯総数×100	標準偏差	0.58	0.55	0.57	0.54	0.46
	最大値	5.28	5.05	4.80	4.55	4.03
	最小値	2.64	2.38	2.20	2.07	1.83
間接標準化20代女子未婚率 ⁵⁾	平均	47.01	42.58	50.11	65.80	72.50
=20代女性未婚者数/20代女性人口×100	標準偏差	8.75	7.59	6.69	6.09	5.35
	最大値	86.54	66.79	69.17	83.26	86.30
	最小値	23.86	23.76	35.95	49.08	55.97
間接標準化出生率 ^{5),6)}	平均	72.57	67.33	47.03	36.66	38.31
=出生数/15~49歳女性人口×1000	標準偏差	15.09	8.47	8.35	5.17	5.90
	最大値	100.46	88.98	65.59	51.57	56.24
	最小値	14.52	39.40	18.00	21.64	21.70
間接標準化15~64歳女子労働力率 ⁵⁾	平均	52.57	46.44	47.68	52.39	54.21
=15~64歳就業者数(女)/15~64歳人口(女)×100	標準偏差	12.43	9.65	8.32	5.29	3.81
	最大値	81.48	71.46	73.35	71.68	66.42
	最小値	33.83	31.87	33.18	41.99	47.89
間接標準化15~64歳女子家事従事者率 ^{5),7)}	平均	—	—	39.40	33.54	30.88
=15~64歳家事従事者数(女)/15~64歳人口(女)×100	標準偏差	—	—	7.25	4.73	3.87
	最大値	—	—	50.93	43.06	37.21
	最小値	—	—	16.27	18.46	20.50

出所: 国勢調査データより作成。

注: 1) 1970年データは市部のみ。

2) 1970年、1975年については(普通世帯中の単独世帯+準世帯中の一人世帯数)/(普通世帯総数+準世帯総数)×100

3) 1970年、1975年については(普通世帯総数+準世帯総数)で除している。

4) 1970年、1975年については(普通世帯人員+準世帯人員)/(普通世帯数+準世帯数)×100

5) 間接標準化には東京都、茨城県、埼玉県、千葉県、神奈川県からなる1都4県の年齢階級別人口構成を標準人口として用いた。

6) 単位は‰、出生数データは各年の人口動態統計より。

7) 1970年、1975年の年齢別の家事従事者数データはない。

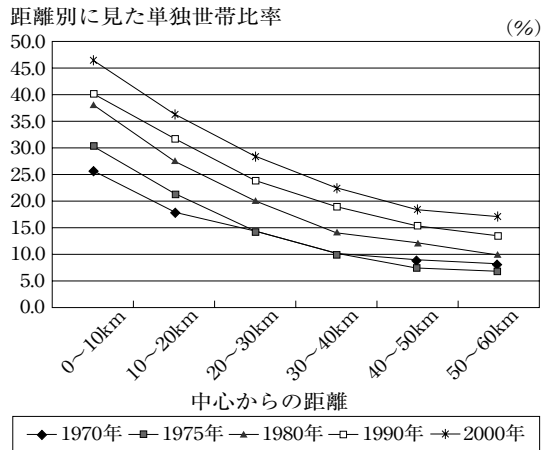
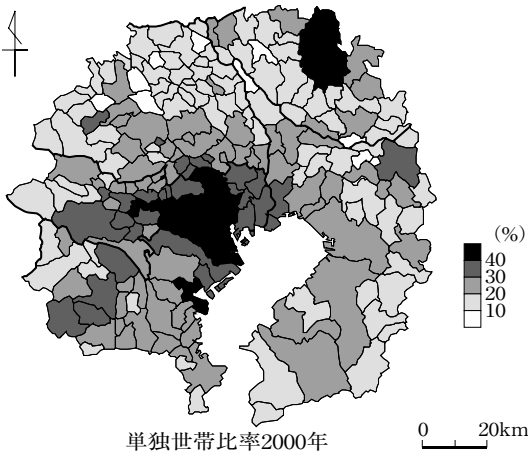
のような家族が分布しているのか検討してゆく。また地図のほか中心からの距離別の平均値も併せて確認してゆく。

まず単独世帯比率(図表-2)を見ると、都心部に比率の高い箇所が集中し、周辺部に向かうにしたがって比率が低下してゆく傾向が読み取れる。また1970年から2000年にかけて比率の高い箇所が次第に拡大しており(地図省略)、これを距離別平均値で確認すると中心からの距離と単独世帯比

率が逆相関の関係にあることが確認できる。

核家族世帯比率(図表-3)の場合、比率の高い箇所は都心部でもまた周辺部でもない20~50km圏の分厚いゾーンにあたる。いわゆる郊外部と呼ばれる箇所と言えよう。とりわけその傾向は1975年時点において明確に読み取れる。これを距離別平均値で確認すると、いずれの時点においても特に20~30km圏ないしは30~40km圏で比率の高い箇所をもちながら、都心部や周辺部にか

図表-2 単独世帯比率



て比率が低下しているかたちが確認できる。

次にその他の親族世帯（図表-4）だが、これについては比率の高い箇所は首都圏周辺部に確認できる。こうした分布構造には1970年から2000年にかけて大きな変化は見られない（地図省略）。距離別平均値でも40~50km圏や50~60km圏で急に比率が高くなる傾向である。

以上は首都圏における世帯構成の分布であるが、これを整理すると都心部を中心に単独世帯比率が、20~4/50km圏の郊外部では核家族世帯比率が、さらに周辺部ではその他の親族世帯比率が高くなるという三重の同心円分布構造が形成され、基本的に1970年以降その分布構造が維持されていると言えよう。

次に平均世帯人員数を見ると、周辺部ほど平均値が高く中心部に向かうほど平均値が低くなっている（地図省略）。言い換えれば、都心部から世帯の縮小化が見られるということになるが、この背景には先に見た都心部での単独世帯比率の高さが影響しているだろう。距離別平均値を見ると（図表-5）、年々平均世帯人員数そのものの数値が低くなりながらも都心部ほど低く、周辺部で高いという構造には変化がない。

では家族生活を示す変数についてはどのような分布傾向が確認されるだろう。

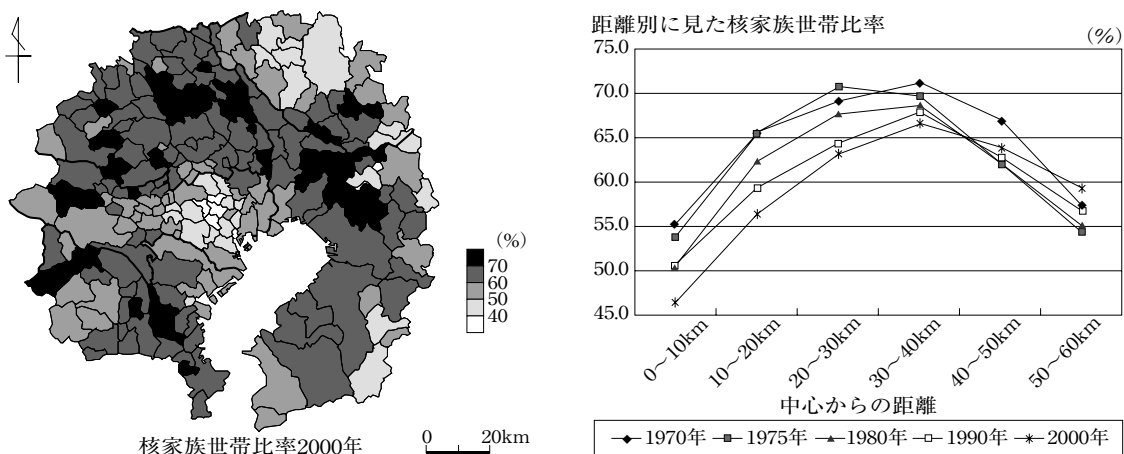
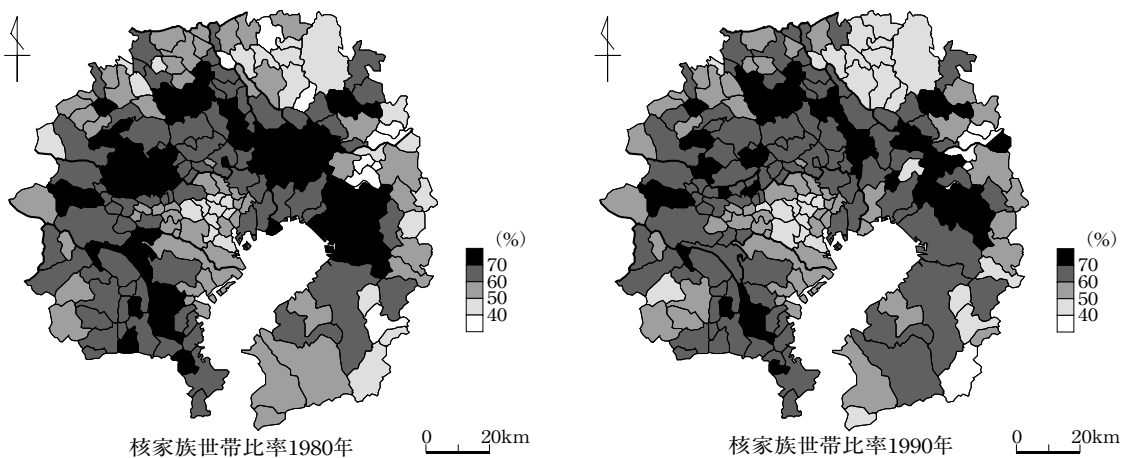
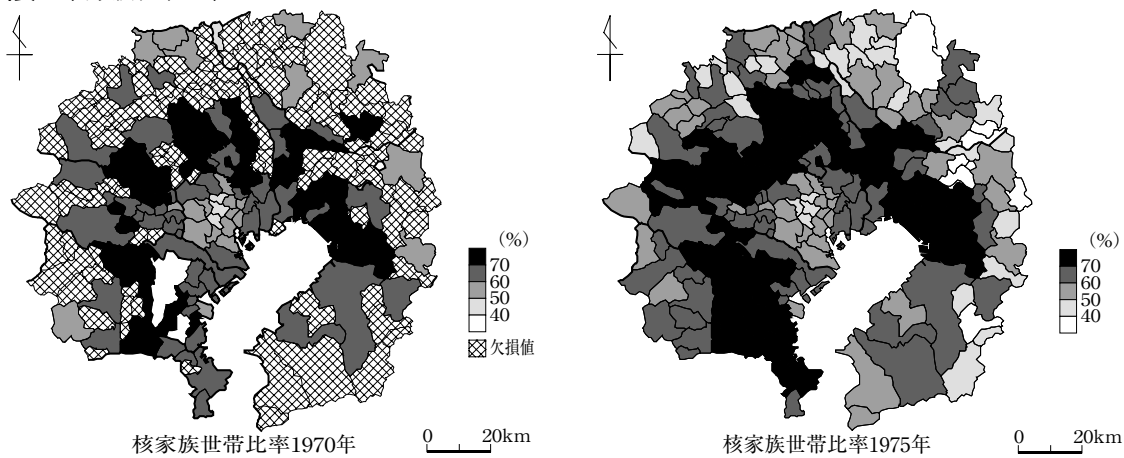
まず間接標準化20代女子未婚率（図表-6）では、1970年および1975年においては未婚率の高さ

は都心部で目立っている。逆に20~30km圏や30~40km圏の比率は低く、郊外部では婚姻傾向が強いことが読み取れる。だがこうした地域間の未婚率の差異は年々薄れてゆく。全体的に20代女子未婚率の平均値が高くなる一方、都心部の比率の高さ以外に地域的な分布差は読み取りにくくなってゆく。このことは距離別平均値でもいっそう明らかである。

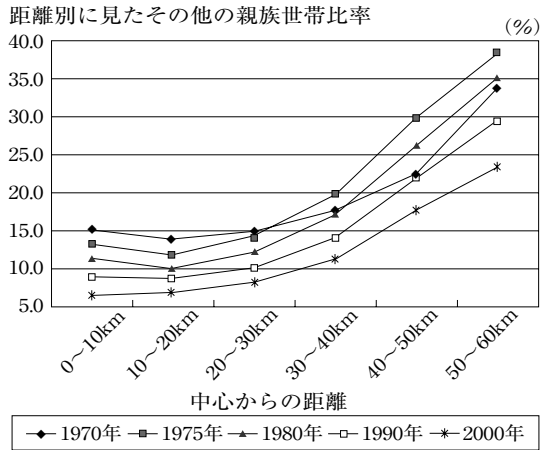
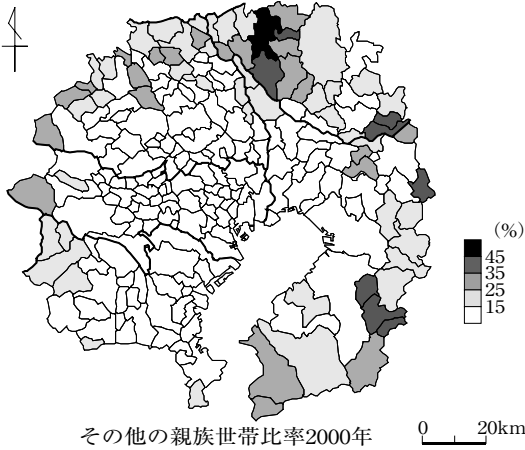
間接標準化出生率（図表-7）については、やや複雑である。出生率そのものは年々低下傾向になるものの、首都圏のうちでも中心部はほぼ一貫して相対的に比率が低い傾向が読み取れる。だがその外側、つまり郊外部から周辺部にかけての広い範囲においては時点別にやや出生率の分布傾向に差異が見られる。1970年および1975年にかけては20~50km圏の広いゾーンのなかでいくつか出生率の高い箇所が確認できる。やがて1980年から1990年にかけて全体的な出生率低下は首都圏全域に及ぶのだが、2000年の段階ではちょうど東京都区部をとりまく自治体（およそ20~30km圏）にかけてふたたび比率の上昇が見られる箇所がある⁵⁾。

次に間接標準化15~64歳女子労働力率（図表-8）については、1970年から1980年にかけては、いずれも都心中心部で比率が高く、10~40km圏のゾーンにおいて比率の低い地帯となり、そして40km以遠の周辺部で再び比率が上昇するといった三重の同心円構造がはっきりと確認できる。だ

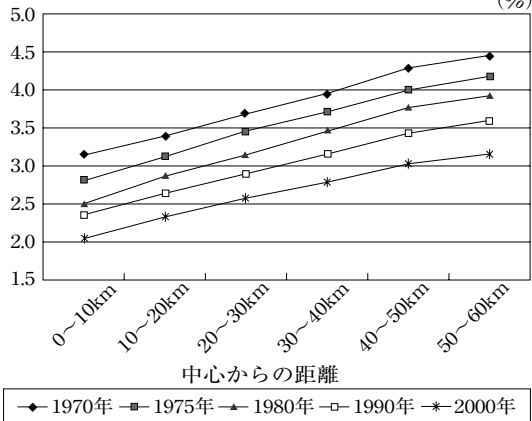
図表-3 核家族世帯比率



図表-4 その他の親族世帯比率



図表-5 距離別に見た平均世帯人員数



部（ほぼ20~4/50km圏地帯）、そして周辺村落部（ほぼ4/50km圏以遠）において質的に異なる三重の同心円構造を形成している。こうした家族変数を地図表現することにより、家族のあり方には都心、郊外、周辺（村落）のそれぞれに特徴的な傾向が存在すると言えるだろう。ここに家族もまた都市化過程と連動した社会現象のひとつとして分析・解釈する可能性が確認できる。家族研究における「都心家族」「郊外家族」「村落家族」というカテゴリーを設定することも可能だろう。

(3) 「近代家族」の在り処

最後に「近代家族」的特徴をもつ家族は、首都圏空間の中でいつ、どこに存在していたのかを検討したい。ここで「近代家族」の特徴として検討対象とするのは、1) 核家族（核家族世帯比率）、2) 性別役割分業（間接標準化15~64歳女子労働力率、間接標準化15~64歳女子家事従事者率）、3) 婚姻（間接標準化20代女子未婚率）、4) 出生（間接標準化出生率）の4点である。

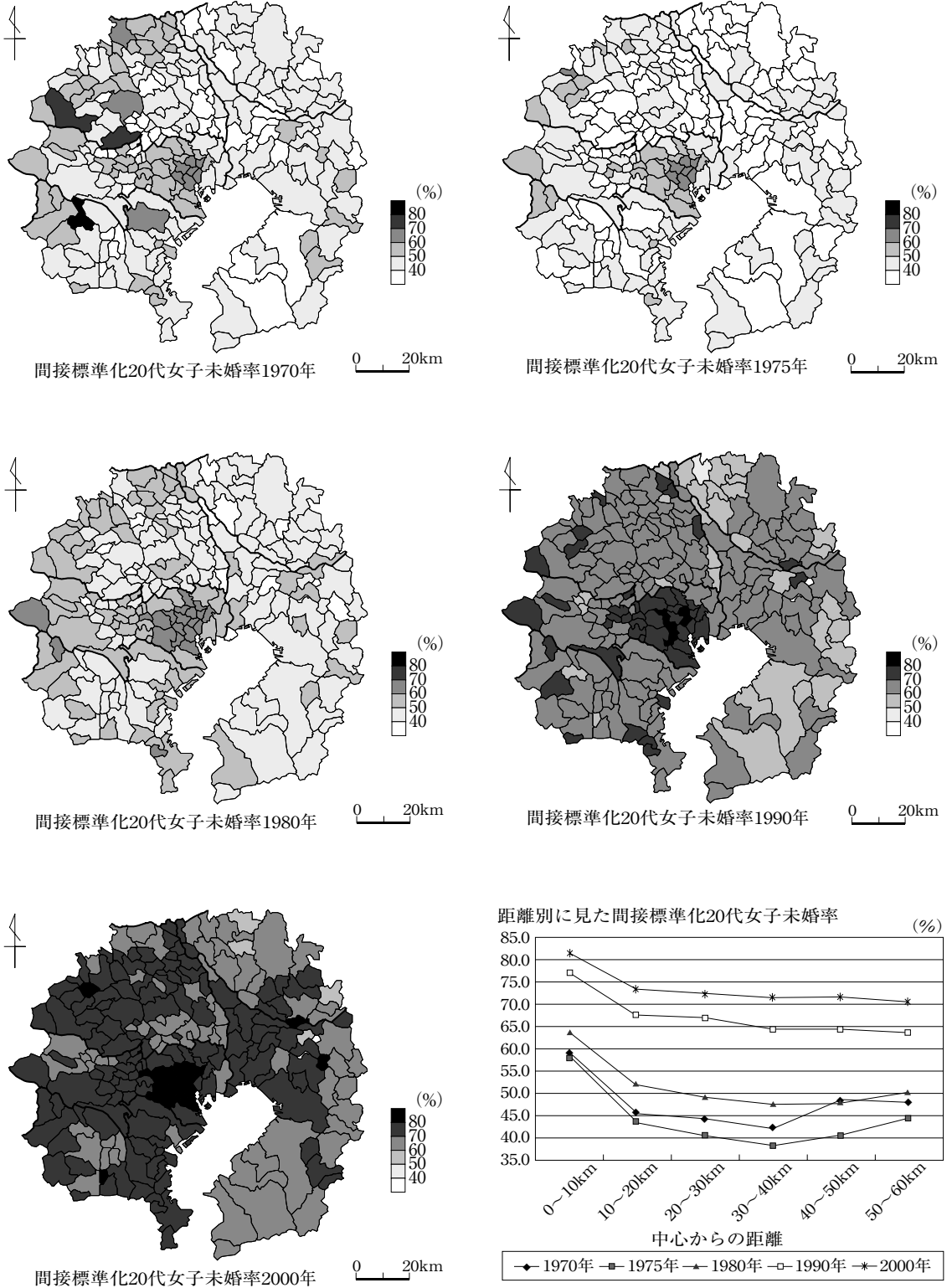
これまでの確認作業から、すでにこれらの変数のいくつかには1975年が転換点となっていたことが確認されている。つまり1975年は核家族世帯比率が高く、20代女子未婚率と15~64歳女子労働力率が最も低い時点であった。さらにこれらの変数の空間的分布構成は20~4/50km圏の幅広い地帯、いわゆる郊外部とそれ以外（都心部や村落部）と

が、1990年から2000年にかけては女子労働力率の全体平均値上昇とともに地域差が読み取りにくくなってゆく。

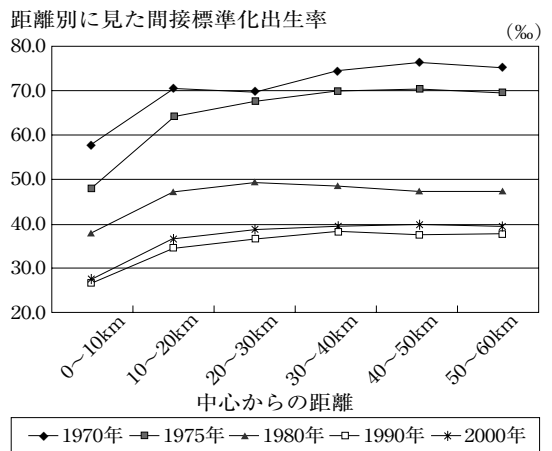
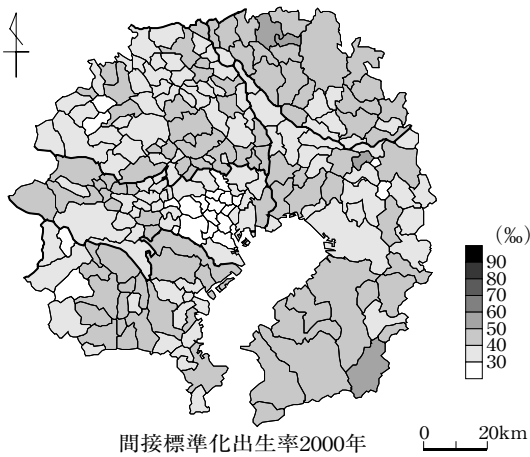
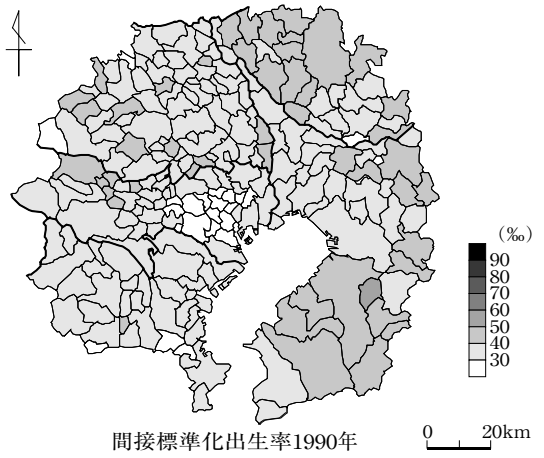
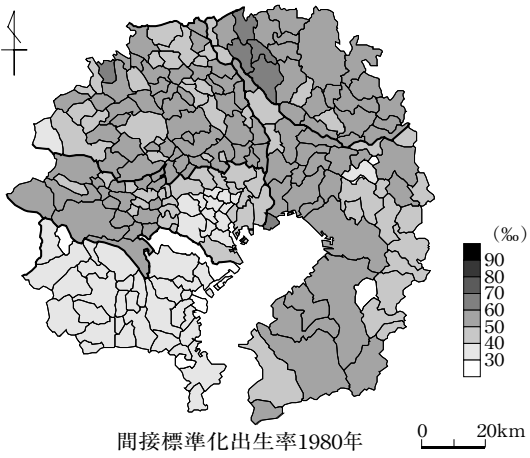
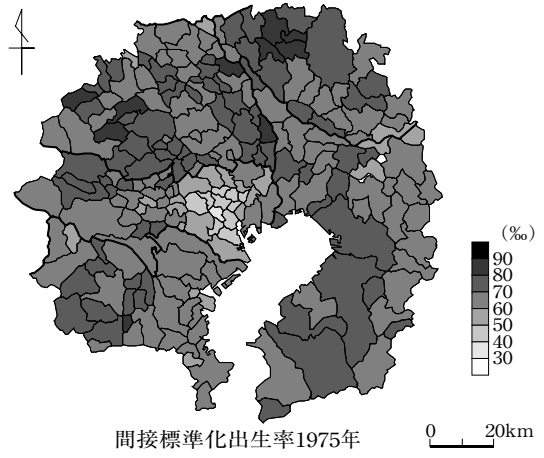
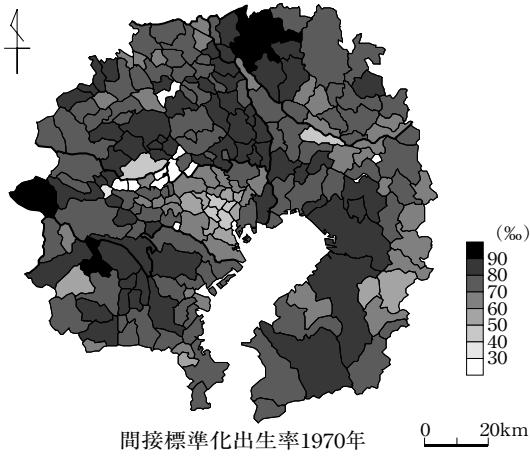
最後に間接標準化15~64歳女子家事従事者率（地図省略）だが、1980年から2000年にかけて一貫して、都心中心部での低い比率が確認できるものの、1980年時点で比較的明確であった10~4/50km圏に見られる高い家事従事者比率のゾーンは、年々その比率を低下させている。しかし家事従事者比率の分布は地域間格差を弱めながらも、相対的には郊外部における家事従事者比率の高い傾向は維持されている。

ここまでをまとめると、首都圏空間における家族の分布構成は、都心部（ほぼ20km圏内）、郊外

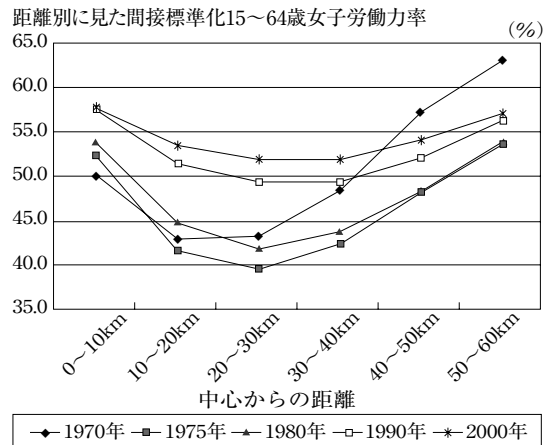
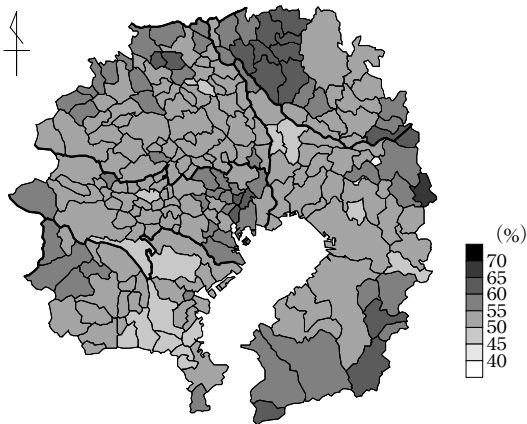
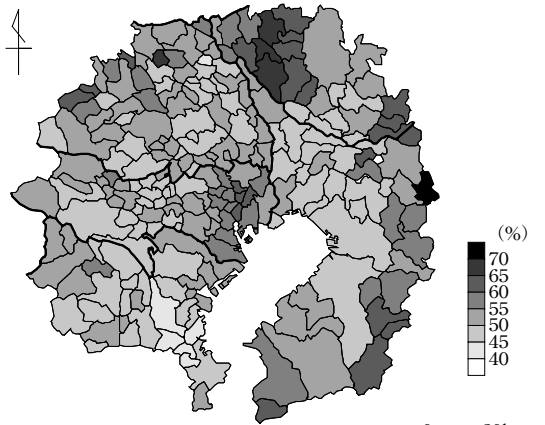
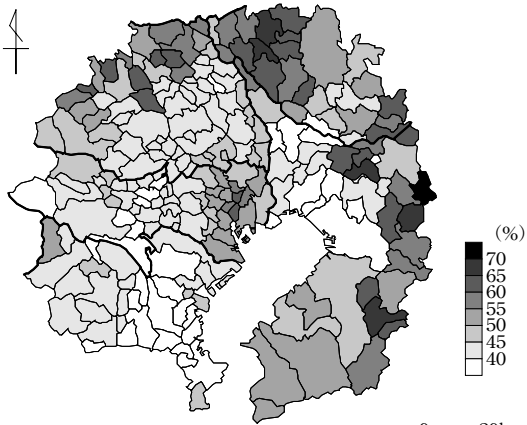
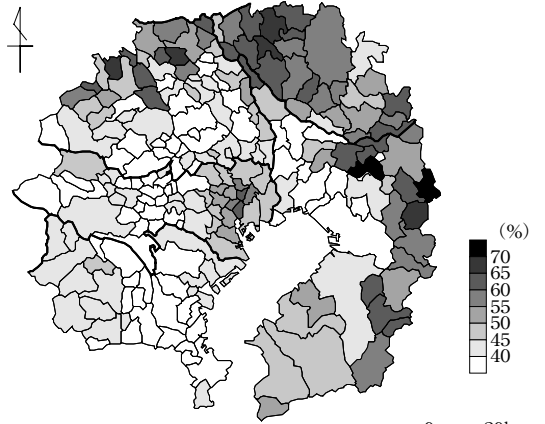
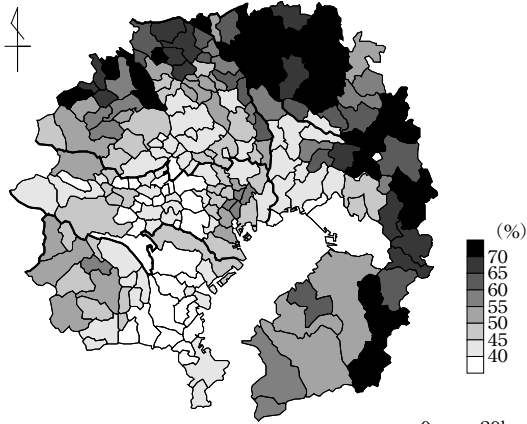
図表-6 間接標準化20代女子未婚率



図表-7 間接標準化出生率



図表-8 間接標準化15~64歳女子労働力率



図表-9 核家族世帯比率と他の変数間の相関

	1970年	1975年	1980年	1990年	2000年
間接標準化20代女子未婚率	-.567***	-.492***	-.420***	-.126 n.s.	-.177**
間接標準化出生率	.221*	.317***	.131 n.s.	.183**	.229***
間接標準化15～64歳女子労働力率	-.531***	-.835***	-.792***	-.578***	-.526***
間接標準化15～64歳女子家事従事者率	—	—	.828***	.643***	.764***

注: 1) 1970年は市部のみ対象であるため、参考にとどめる。

2) 数値はピアソンの相関係数。***は0.1%水準、**は1%水準、*は5%水準での有意差を表す。

20～30km圏)にかけてふたたび比率の上昇が見られる箇所が確認できていた。1970～1975年に郊外部で確認された高い出生率は、首都圏居住者のライフサイクルに呼応して、新たに2000年の高い出生

の間に差異の見られるものだった。

ここで各変数間の分布類似性を判断する材料として、核家族世帯比率と他の変数間の相関を確認してみたい(図表-9)⁶⁾。これによると検討可能な1975年から2000年の4時点のうち、1975年の相関係数が最も大きな値を示している。換言すれば、1975年時点で核家族世帯比率の高い箇所では出生率も高く、また逆に20代女性の未婚率が低く、また女性は就労せず専業主婦である傾向が強かったということになる。そしてそうした場所は首都圏空間のうち都心から20～4/50km圏の郊外であったのだ。

首都圏空間における「近代家族」的特徴をもった家族は、時間的には1975年時点に、そして空間的には都心から20～4/50km圏の郊外部に最も顕著に出現していたと言える。

4. 結びにかえて

ここまで国勢調査データを中心に首都圏空間における家族変動を確認してきた。一連の作業を通じ、「近代家族」的特徴をもった家族の出現は時間的・空間的に限定されたものであり、なおかつそれは相対的に確認されるものであった。さらにはこれらの「近代家族」的特徴は年々、首都圏の家族のなかで後退しつつあることも確認された。ここから「近代家族」的なものの出現は一時的なものとする解釈がひとつ成立し得るだろう。

だがいまひとつの解釈の可能性があるとすれば、こうした「近代家族」的なものの出現は都市空間の人口再生産過程のひとつだとも考えられるだろう。データを注意深く読み取るならば、2000年の出生率分布には東京都区部をとりまく自治体(およそ

率地帯を生み出していると考えられないだろうか。

首都圏都市空間における家族変動を、「近代家族の成立と終焉」と見るか、あるいは都市空間における人口再生産サイクル過程と見るのか。いずれにせよ、現時点での判断は難しい。解が明らかになるには、今後の首都圏都市空間における家族変動の分析をまたねばならないだろう。

注

- 1) 都市度の基準設定には、接触可能な人口量(人口規模)や都心からの距離など議論が残されている。
- 2) 今回、1970年以前の分析に及ばなかったのは、実施年ごとに国勢調査の扱う変数に変化があるため、世帯類型データなど複数のデータ入手が困難だったためである。
- 3) 出生率の指標には一般的に合計特殊出生率が用いられるが、本稿では限定されたデータから算出可能なものとして普通出生率を用いた。普通出生率は生殖年齢人口とされる15～49歳女性人口の大きさに直接影響を受けることが指摘されており、1990～2000年にかけての数値変化についても団塊世代女性が生殖年齢枠外に移行したことが影響していると思われる。しかし一方で1990～2000年間には、それまでの出生数減少傾向が増加傾向に転じた箇所も一部で確認できる。たとえば神奈川県で79,436人→82,901人(1990年→2000年)、埼玉県で63,297人→66,374人(同)で、1都4県の総出生数も328,846人→333,011人(同)と増加している。
- 4) 全国の出生率のピークは第二次ベビーブーム期(1971～1974年)にあたる1973年である。
- 5) 1990年から2000年にかけて年齢標準化出生率が大きく上昇した箇所としては、東京都江戸川区、埼玉県草加市、浦和・大宮(現さいたま)市、朝霞市、富士見市、春日部市、千葉県船橋市、八千代市、鎌ヶ谷市、神奈川県横浜市港北区、戸塚区など近年になって住宅開発が急速に進んだ箇所があげられる。
- 6) 1970年の核家族世帯比率は市部のみに限られるため、検討から除外する。

文献

牛島千尋編, 2004, 『大都市郊外の歴史の変遷と地域変容の実証的研究』平成13～15年度科学研究費補助金研究報告書, 駒澤大学。

- 落合恵美子, 1989, 『近代家族とフェミニズム』勁草書房.
- 倉沢進編, 1986, 『東京の社会地図』東京大学出版会.
- 倉沢進・浅川達人編, 2004, 『新編 東京圏の社会地図 1975-90』東京大学出版会.
- 立山徳子, 2004a, 「家族から見た東京圏」(倉沢ほか編 2004: 73-98).
- , 2004b, 「東京60km圏におけるジェンダー——1955-2000年間における「労働」の配分」(牛島編 2004: 149-184).
- 山田昌弘, 1994, 『近代家族のゆくえ——家族と愛情のパラドックス』新曜社.
- Burgess, Ernest W., 1925, “The Growth of the City,” Robert E. Park ed., *The City: Suggestions for the Investigation of Human Behavior in the Urban Environment*, Chicago: University of Chicago Press, 47-62.
- Fava, Sylvia F., 1956, “Suburbanism as a Way of Life,” *American Sociological Review*, 21: 34-37.
- Fischer, Claude S., 1984, *The Urban Experience*, 2nd ed., San Diego: Harcourt Brace and Jovanovich. (=1996, 松本康・前田尚子訳『都市的体験——都市生活の社会心理学』未来社.)
- Gans, Herbert J., 1959=1982, *The Levittowners: Ways of Life and Politics in a New Suburban Community*, New York: Columbia University Press.

たてやま・のりこ 城西国際大学福祉総合学部専任講師。主な論文に「家族から見た東京圏」(倉沢ほか編『新編 東京圏の社会地図 1975-90』東京大学出版会, 2004)。都市社会学、家族社会学、パーソナル・ネットワーク論専攻。(caa87190@pop06.odn.ne.jp)